



発行／遠野市議会

No. 25

平成23年(2011)7月

とのおの 議会だより



人・農・自然

馬耕の風景

先日、宮守町の上鱒沢地区で馬耕が行われました。馬耕とは、馬を使って田畑を耕すことを言います。岩手県では明治16年に、馬耕奨励の通達を出しましたが、遠野ではこれに先駆けて明治15年、山奈宗真が山奈農業試験場に馬耕伝習所を設置し、明治16年には早くも県から馬耕(犁)を借りて郡内に奨励していました。一般に馬耕が普及したのは昭和20年代以降で、馬耕機の普及は、労働の軽減と深耕による土壌改良に大きな効果を与えたそうです。

主な内容

6月定例会

- ◆ 定例会等の概要 2P
- ◆ 6月定例会議案審議結果 3P
- ◆ 予算等審査特別委員会質疑 4～5P
- ◆ 議会Q & A 6P
- ◆ 一般質問 9人が登壇 7～15P
- ◆ 編集後記 16P

新議場で最初の定例会 が開かれる

6月定例会

平成23年6月定例会が6月3日に招集され、10日までの8日間の会期で開かれました。

今定例会では、一般質問には9人の議員が登壇し、市政を問いました。

提案された条例3件、一般会計補正予算（3億6千2百68万円）、他予算3件、その他6件13議案の全議案を原案のとおり可決したほか、最終日には議員発議により条例2件、意見書2件を可決しました。

議員発議

今定例会では4件の議員発議案（条例改正2件・意見書の提出について2件）が提出され、原案のとおり可決しました。この意見書は、平成23年6月10日付け、遠野市議会名で衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国家戦略担当大臣、経済財政担当大臣の各大臣あてに送付しました。可決した発議案は次のとおりです。

◆ 発議案第2号

遠野市議会委員会条例の一部を改正する
条例の制定について



◆ 発議案第3号

遠野市議会事務局設置条例の一部を改正
する条例の制定について



◆ 発議案第4号

震災からの復興に向けた補正予算の早期
編成を求める意見書の提出について



◆ 発議案第5号

原子力エネルギー政策を転換し、自然エ
ネルギー政策促進を求める意見書の提出
について



議案の審議結果

議 案 名		賛成	反対
議案第36号	遠野市市税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて	承	認
議案第37号	平成23年度遠野市一般会計補正予算（第1号）の専決処分に関し承認を求めることについて	承	認
議案第38号	遠野市市税条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第39号	遠野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第40号	遠野市中心市街地活性化センター条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第41号	岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少の協議について	全員賛成	
議案第42号	岩手県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の協議について	全員賛成	
議案第43号	財産の取得について	全員賛成	
議案第44号	平成23年度遠野市一般会計補正予算（第2号）	全員賛成	
議案第45号	平成23年度遠野市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	
議案第46号	平成23年度遠野市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	
議案第47号	平成23年度遠野市水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成	
議案第48号	財産の取得について	全員賛成	



6/26に柏木平でおこなわれた東北馬力大会のもよう

6月定例会 予算等審査特別委員会



委員会の開催風景

予算等審査特別委員会（議長を除く19人の議員で構成、委員長は菊池民彌議員、副委員長安部重幸議員）は、条例3件、予算4件、その他4件について付託を受けて2日間の審議を行いました。

今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑が交わされました。その結果、全11議案が原案のとおり可決されました。

未申告者への申告勧奨について

問 法律で市税条例が改正され、国保税の基礎課税額は50万円から51万円に、後期高齢者支援金等課税額は13万円が14万円に、介護納付金課税額は10万円が12万円になるが、国保の税収はいくら上がるのか。

答 22年度の実績で試算すると、基礎課税額が47世帯で47万円、後期高齢者支援金等課税額が37世帯で37万円、介護納付金課税額は38世帯で76万円、合わせて160万円を見込む。

問 被災による軽減措置を受けるには、所得がなくても申告をしなければならぬ旨の啓蒙活動をすべきでは。

答 今回の災害に係る減免措置等についての説明

会を6月中頃開催し、4日間の申告期間を設けるので、未申告の方はぜひ申告してほしい。

被災庁舎中央館について

問 仮に耐震補強工事をしていけば、今回の座屈全壊は免れたと思うか。

答 耐震診断後1億3千万円をかけて補強工事を完全にしていれば、この間の地震の規模であれば、基本的には建物は持ちこたえていたと想定される。

問 庁舎被災に係る2つの事業費と、補強工事をしていった場合に生じる差額約1億6千5百万円の余分なコストをどう考えるか。

答 3月補正の繰越明許分と今回提案補正分でその金額となるが、費用比

較の面から言われるように差額が生じる。結果論だが、本庁舎機能の早期回復のため、とびあ庁舎への改修移転となった。今後は財政的な見地からいも庁舎の在り方を考えていく。

問 耐震補強をしなかったことを、危機管理の面からどう捉えるか。

答 市役所の庁舎は様々な部分で、今回のような災害時に機能しなければならぬことから、しっかりとした施設構造を確保しなければならないと考える。



座屈全壊した市庁舎中央館

保健福祉センター増改築の内容について

問 遠野健康福祉の里の保健福祉センター増改築の内容は。また、なぜ今回の補正予算計上か。後期5カ年計画にも載っていないが。

答 福祉の里は、平成6年に建築し17年経過している。この間、新たな先進的取り組み等を実施してきており、建築当初41名の職員が、今では非常勤職員を含め70名を超過する人員となっている。

以上のことから、福祉の里の事務室のスペースを広げ、同時に、プライバシーの確保等相談窓口（相談件数は年間6千件）の充実を図ろうとするものである。

また、今回の発災で福祉の里の被災状況は少なかつたものの、IT関係等については、危機管理ができない状況にあるこ

とがこの発災で判明したため、今回急ぎよ補正で計上し、サーバー室の確保等万全を期すものである。

分団本部への無線機の配備について

問 今回の震災ではラインが全てストップし、いちばん機能したのは消防無線だった。来年度消防庁舎の新築に合わせて各分団本部に無線機の配備をしてはどうか。

答 消防無線については県の消防救急広域化・共同化検討会議でデジタル化を検討中であり、来年には全般調査を終え、県一括で実施設計が始まる予定。今回の要望を踏まえ、協議の方向性を見極めつつ、消防団の会議でも装備等について協議を進めながら最善策を検討し、整備に取り組みたいと考えている。



市民の高まる防災意識の中で行われた防災訓練

後期5カ年計画の見直しについて

問 今回の補正予算は災害復旧関連のものが殆どであり、被災地への後方支援を含めて、遠野市自体が災害に強いまちづくりを目指さなければならぬと考える。この震災に関わって、市では本年度の予算を更に見直すか聞いているが、後期5カ年計画も見直すのか。

答 今回の大震災について、現段階ではまだ未確定部分も多いが、被災地への後方支援という課題も新たに加わり、防災会議でも協議を行っている。防災計画、資機材の備えも含めて、きちんとした防災体制を整えていくため現在作業を行っている。当然ながら予算が伴う以上、後期5カ年計画の見直しは発生するものと考えているが、大きな見直しとならないよう進めたい。

震災後の遠野の農業の考え方について

問 震災後の遠野農業の誘導対策の考え方を問う。

答 タフビジョンを着実に進めていくことが基本で、特に野菜生産に力を入れていきたい。また、アストのパワーアップ支援事業等を活用し、生産拡大に結び付けたい。

問 今後の支援・交流について、当市は農業地域であり、甚大な被害を被った漁家との交流が、今後の長い年月、歴史を考えると極めて意義があると認識している。沿岸地区では、少ない水田面積ながら、その大部分が塩害等で飯米すら確保できない状況下にある。市内の米づくり地域をそうした沿岸地域と結び、例えば飯米の供給契約を結んで、市内の農家と沿岸の漁家が交流することは、有益な将来交流事業であり、市内の農家に所得をもたらすことに

繋がると思料されるが、今後どのように考えているのかを伺う。

答 後方支援のあり方についての意見と受け止めた。

40戸の仮設住宅の建設において、花・家庭菜園を設置し、農業関係者が支援し、栽培をしてもらうことについて検討している。

この話は非常にスケールが大きく、貴重な提案と受け止めた。今後、被災地の状況を調査し、検討していきたい。



この田園風景は遠野の宝物



議会用語の紹介
その①

議会ですでに使われる言葉の一部をご紹介します。

案件(あんげん)

処理もしくは調査すべき事柄。議題となる問題のこと。

一括議題(いつかつぎだい)

数個の事件を一括して議題とし、審議する方法。数個の事件の内容が同種又は関連ある場合などで審議の便宜上必要があるとき、議長整理権に基づいて一括で審議を行うことができる。

一般質問(いつぱんじつもん)

議員が、その属する地

会期(かいき)

議会が、議会としての権限を行使し、法的に活動することのできる期間

議案(ぎあん)

議会の議決を経るため、市長や議員(委員会)が、議会に提出する案件のこと。

議会(ぎかい)

地方公共団体に置かれる合議制の議事機関をいう。

お答えします

問 先日、市議会だよりを見ておりましたが、その中で「発議案第1号 森林・林業活性化施策を求める意見書」という記述がありました。この発議案「第一号」とは何ですか。また、意見書とはどういうものですか。どうも意味がよく分かりません。

答 意見書というのは、市の公益に関する事柄について、議会により、議

会の意思を決定し、国会または関係行政庁(国・県等)へ提出するものを行います。この意見書の提出の是非を審議するために、議員によって発議案が提出されるのです。発議案第一号とはどういう意味かとご質問ですが、これは平成23年において最初に提出されたことから「第一号」となります。

発議案には、意見書のほかに条例等の改正もあり、平成22年には12件の発議案が提出され、可決しました。

議員雑感

去る3月11日、宮城県牡鹿半島沖を震源とするマグニチュード9.0の大地震が発生。岩手・宮城・福島等の沿岸部は、未曾有の大津波の襲来により、町や集落は壊滅的打撃を受けた。この地震で、本市では震度5強を観測し、市役所中央館が全壊となった。議会は、宮守総合支所に移転を余儀なくされた。旧宮守村の議場が改修され、コンパクトでござりとなった。

議長席の後方には、日章旗と市旗が配置され、威厳のある議場となった。6月定例市議会は、この改装された議場で6月3日から同10日まで開催された。うち、6日と7日は、一般質問で9人の議員が登壇し、当局との活発な議論が交わされた。当局提案の13議案についても、熱心な質疑が行われ、全議員の賛成で原案可決された。自分も議場が移転されての初議会に、予算等審査特別委員長としてその任に当たり、思い出深い議会となった。

願わくは、1日も早い本庁舎の復興を祈るばかりである。

菊池民彌





東日本大震災に関わる 復旧・復興対策について

佐々木大三郎 議員
(清風会)

問 市役所本庁舎機能を中心市街地活性化センター(とぴあ)内へ移転した理由は何か。また、とぴあ庁舎の使用は緊急避難的に短期間の使用か、それとも長期間の使用となるか。



4/25 から業務を開始したとぴあ庁舎

答 3月11日に発生した東日本大震災により、市役所本庁舎の中央館は全壊し、早急に必要な機能を移転させる必要に迫られた。一日でも早く円滑な行政サービスを提供するため、移転先

答 東日本大震災の発生により、観光を取り巻く環境は一変した。岩手県内、東北地区は勿論のこと、全国的にも観光客の入込が激減していると聞いている。当市でもその例外ではな

候補地を検討したところ、その緊急性・優先性など総合的な判断から、「とぴあ」が最適であるということに至った。また、とぴあの使用期間については「しばらくの間」と考えているが、今後は市民の方々と意見交換をしながら、理想的な市役所庁舎のあり方について議論を重ねていきたい。

問 市内の観光客減少対策として、遠野市民と震災被災者に対し、市内観光施設への入場料を一定期間無料とすることを検討してはどうか。また、平泉の世界文化遺産登録や花巻・名古屋間の定期便就航開始、岩手^{※1}デスティネーションキャンペーン等と、相乗効果を期待した連携を考えてはどうか。

答 震災を教訓に、各地区センターへの発電機の配備や消防署への衛星携帯電話の設置等により、通信手段を確保する。また、遠野TVの伝送路の「光ファイバー化」についても、伝送路更改時の機会を捉え、検討するものとした。

問 今回の大震災を契機に危機管理のあり方について、見直しや改善を図ってはどうか。

答 今の大震災を契機に危機管理のあり方について、見直しや改善を図ってはどうか。

い。その様な中で、市内観光施設への入場料の無料化による波及効果については、その特定は難しいと思われる。むしろ、被災地復興や当市の観光産業の建て直しのためには、観光施設等の資源を最大限生かし、現行の入場料をいただきながらも、被災者や観光客の皆さんに喜んでいただけるような取り組みこそが重要であると考えます。また、相乗効果については岩手県や他自治体、JR等関係機関と連携し強力にPR活動を行う。

※1 デスティネーションキャンペーンとは…

東日本旅客鉄道をはじめとするJRグループ旅客6社と指定された自治体、地元の観光事業者等が協働で実施する大型観光キャンペーンのこと。デスティネーション=Destination(目的地・行き先)とキャンペーン=Campaign(宣伝戦)の合成語。

被災市庁舎中央館の耐震化の取り組みを問う



瀧本 孝一 議員
(新興会)

問

平成15年5月の三陸南地震で市庁舎中央館は、1階柱4本が亀裂等甚大な被害で応急補強工事をした前歴を持つ。直後の耐震強度不足の診断結果にも関わらず、耐震補強工事が見送られ、同じ震度5強で今回の座屈全壊を招いた。これまでの耐震化の取り組みの検証と反省点は。

答

質問の中でも取り上げられている具体的な数字や経過はその通りであり、人災という声もある中で、今回の被災を謙虚に受け止めなければならぬ。

三陸南地震(遠野市震度5強)では、先の通りの甚大な被害が発生し、中央館の各課を一時的に西館に移転した上で、応急復旧工事を行った。同年10月から翌16年2月にかけて、庁舎耐震診断調査を実施し、その結果、東館・厚生館・中央館の構造耐震指標が0.5以下で、0.75以上の基準値を満たしていなかった。このため、中央館屋上

屋根裏倉庫の書類等を旧家畜保健衛生所へ移動し、建物に係る過重負担の軽減を図る一方、15年12月に設置した本庁舎耐震補強工事等検討会議で、耐震補強工事の方法や補修工事の検討、作業スケジュール案をまとめた。

その後旧市・村の合併協議が進み、「新市まちづくり計画」の中で行財政基盤の強化として「庁舎改築事業」が挙げられ、耐震補強工事と新庁舎建設を比較検討しながら、庁舎機能の在り方を総合的に判断することが必要とされた。合併後の総合計画には「新庁舎建設事業」として盛り込まれたが、新庁舎の整備は大きな財政負担を伴うだけでなく、整備方法や建築場所によっては市民生活や地域経済に大きな影響を与える。

これらのことから内部議論を慎重に進め、庁舎の分散化や総合化、移転先の問題、現庁舎の耐震化工事による継続使用な

ど様々な角度から議論を行い、本年度から「新庁舎改築整備調査業務費」を計上し、本格的な整備計画をまとめる予定であった矢先に東日本大震災に遭い、本庁機能を失ったとびあ庁舎に移転したが、庁舎の在り方については市民の意見も伺いながら引き続き議論を重ね、市民が望むより良



解体工事が進む市庁舎中央館

い環境を整備していききたい。

その他の質問

- 大規模災害に対する今後の後方支援のあり方について
- 災害に強いまちづくり・地域づくりについて



エフエム岩手遠野支局の 存続を

菊池 民彌 議員
(新興会)

問 水光園の被害額はどの位か。今後
の対処の仕方は。

答 今後、様々な機会をとらえて、市民の方々の意見や要望を伺い、理想的遠野市役所のあり方について検討したい。

問 全壊した本庁舎中央館の解体後の新庁舎建設計画は。

答 今後、様々な機会をとらえて、市民の方々の意見や要望を伺い、理想的遠野市役所のあり方について検討したい。



ずもなFMでの収録風景

問 遠野馬の里の被害額及び復旧費は

答 水光園全体の被害額は、約8,630万円となっている。芸能館の修復については、今後の利活用や利便性など勘案し、指定管理者である遠野ふるさと公社と協議している。

答 水光園全体の被害額は、約8,630万円となっている。芸能館の修復については、今後の利活用や利便性など勘案し、指定管理者である遠野ふるさと公社と協議している。

問 馬の里の被害額はどの位か。また、馬の里の復旧のための市からの補助はどの位か。

答 馬の里の被害額は、ダート走路の亀裂や連絡道の地割れ、管理事務所等の柱等に大きな損壊が出た。復旧方法の検討を重ね、約1億円の被害額と見積もっている。そのうち地震保険の適用する部分や直営施工により、復旧費の節減に努め、復旧費用として4,400万円の財源が必要と見込んだ。

問 この復旧費として、今議会の2号補正予算に計上した。

答 沿岸被災地域への後方支援活動については、市長の構想として描いた通り、指示・命令として行動がなされたこと認識しているのか。また、反省に立って手の届かぬこともあったのではと思うが、市長の心境を伺う。

問 備えや訓練がなければ、活動がで
きなかつたと考えている。想定を超える震災のため、発電機、投光器など資機材の一部に不足があったものの、全国から支援の消防隊、警察隊、自衛隊の受け入れ態勢や、友好都市からの支援物資の搬送回数、手伝わてくれた市民の数をみても、構想以上の活動に繋がったと感じた。

問 震災に伴い、災害復旧に単独費を充当すると、今後の事業推進に支障が出ると思うが、後期基本計画、第二次健全財政計画の見直しはないか。

答 平成23年度の全事業について、見直す必要がある。

問 (株)F.M.岩手遠野支局の存続と放送事業の継続を望むが、市長の所見を伺う。

答 遠野の旬な情報を発信し、中心市街地活性化のため、F.M.岩手遠野支局の果たす役割は大きい。放送事業について新たな方策がないか延長を含め検討したい。

問 遠野の旬な情報を発信し、中心市街地活性化のため、F.M.岩手遠野支局の果たす役割は大きい。放送事業について新たな方策がないか延長を含め検討したい。

子どもたちを 災害から守るために



石橋 達八 議員
(無会派)



自然エネルギーとしての需要が高まる風力発電

問

この度の東日本大震災で、市や町全体が津波で襲われ、行政機能が麻痺した。そのためにさまざまな支障が生じた。もし「被災者支援システム」を導入していたならば、自治体の被害者支援に関する必要な情報のバックアップが可能

この度の東日本大震災で、市や町全体が津波で襲われ、行政機能が麻痺した。そのためにさまざまな支障が生じた。もし「被災者支援システム」を導入していたならば、自治体の被害者支援に関する必要な情報のバックアップが可能

答

になり、役所が壊滅的被害を受けても被害者支援、復旧に迅速に対応できたのではと思われる。こうしたシステムを平時のうちに構築・周知しておくべきではないのか。

答

総合支援システムとして、全国規模で構築されることは望

問

ましいことであり、遠野市としても国や県に総合システムとして構築するよう要望している。導入にあたっては、被害者支援システムが全国運用の拡張性を見極めたい。

答

遠野市には、太陽光エネルギーをはじめ風力、小水力、バイオマス(生物資源)と潜在的な自然エネルギーの資源が豊富にある。本格調査を実施し、活用計画ができないか。

答

今回の東日本大震災による福島第一原発事故を踏まえ、太陽光や風力バイオマスなどの再生可能エネルギーを重視する姿勢が増加傾向を示している。また国では「1千万戸の屋根への太陽光パネル設置を目指す」としている。

問

再生可能エネルギーの調査、導入については、今後も十分な調査を行った上で、前向きに取り組んでいきたい。

答

教育現場では、さまざまな災害からどのようにして子ども

答

たちの命を守るのか。また、この度の震災で、釜石市の鶴住居小学校と釜石東中学校では、日頃の防災教育、訓練が功を奏し、誰一人犠牲者を出さずに避難できた。子どもたちの機転、判断力は素晴らしかった。今後の遠野の防災教育にも活かされるべきだが、どう指導されるのか。

答

災害に対する心構えと実践的な訓練が融合することが、子どもたちを災害から守ることに通じると考える。現在各学校では、災害が起こる原因や地域の災害特性に応じた冷静な対応策の指導、定期的な安全点検、危険箇所等の把握をしている。また、自主防災組織と連携し、防災マップの作成、避難訓練も年数回実施し、防災意識の高揚を図っている。今後もさまざまな場面を想定し、防災教育の質を高め、安心で安全な学校教育を提供するよう、指導していきたい。



復興のための就労支援策及び産業復興策について

萩野 幸弘 議員
(緑風会)

問 穀町の仮設住宅入居者への自立支援策として、地元企業等への就職斡旋も併せて実施しては。

答 県、ハローワークとも連携し、避難者に雇用支援が必要か確認作業をしながら個別支援をする。

問 被災者を雇用する事業主に対し、社会保険料の事業負担を3年間十割補助する計画があるが、社会保険未加入の小規模事業主にも助成措置があれば、一層効果が期待できると思うがどうか。

答 少しでも多くの被災者が職に就けるよう、事業主が最も利用しやすい制度設計をしたい。

問 被災企業の仮工場、倉庫用地として遠野東工業団地を無償貸し出しする計画があるが、現地は未造成地であるなど不確定要素が多い。造成の時期、対象者の特定等詳細について早急に詰める必要があると

思うが。

答 敷地はリスク回避のためオーダー造成と考えている。具体的な引き合いはまだない。現地は林地開発許可、都市計画許可など現行制度の縛りもあるが、国の震災特例で早急に許可を引き出し、少しでも早く有効活用できるように環境整備をしたい。

問 当市は県内のハブ都市であり地盤が強固。この利点を生かした企業誘致を東北横断道の早期開通も含め、国や県に一層強く働きかけ

答 東北横断道は「災害復興道路」の位置付けで整備が早まる可能性がある。沿岸と内陸部を結ぶハブ都市をPRしながら、企業誘致等に力を注いでいく。

問 震災を受け、市内外の新規学卒者や若年求職者対象の低家賃住宅設置を再考してはどうか。

答 3月議会で新たな住宅整備は予定

していないと答弁していたが今回の震災で状況が一変した。当市のみで沿岸部の求職者全ての需要に応じる事は不可能であり、県南部、中央部まで求職範囲を広げれば宮守地区に住宅を建設し、ここを生活の拠点として通勤することも可能で、土

日祝祭日には沿岸部に戻り、復旧復興活動に従事することもできる。これを実現するためには被災者の意向は当然ながら、県南、県央地区のハローワークと連携した就職支援が必要となる。市有地の有効活用と合わせて進めてまいりたい。



地元産材をふんだんに使った遠野型仮設住宅

遠野遺産の認定と 保護活動の推進について



多田 勉 議員
(清風会)

問

市内の地滑りや急傾斜地崩壊など、土砂災害の危険性が高い箇所におけるこの度の大地震後の検証結果は。

また、公共交通施設の交通規制等で、災害時に市民の安全確保が困難となり、孤立状態を招く地域の今後の防災対策は。

答

平成21年に土砂災害警戒区域指定箇所53か所を点検調査し、22年には土砂災害防止のため、危険エリア内をパトロールした。3月の地震発生以来662回の揺れを観測しており、梅雨を迎えるこの時期、土砂崩れ等の可能性がある。市では、緊急性の高い10か所を点検した。更に県と合同で点検を実施する予定である。今後も定期点検、パトロール等に努め、孤立状態を招く恐れのある地域についても、地域防災計画で避難対策計画等の見直しを図り、「安全・安心なまちづくり」に努める。

問

平成19年に制定された遠野遺産認定制度は、地域など団体による推薦となっているが、産業等でも歴史に名を残すような名所地など、市民が推薦したい場合の受け皿も本制度で支援すべきでは。

答

地域の宝107件を遠野遺産として認定し、市民との協働により保護、活用を図っており、地区センターが橋渡しとなって進めている。遠野文化研究センターも加え、地域と連携を図りながら更なる地域文化の掘り起こしと遺産認定を推進し、地域づくりの活性化につなげたい。

問

桐町町上線は道幅も狭く、中学校再編が進む中、通学路としての安全対策が求められる。市民の交通安全確保を図るための歩道整備について、考えを伺いたい。

答

桐町町上線は、一部歩道を整備しているが、歩道整備され

た国道や上宮守線があり、ネットワークは構築されている。冬期間の除雪による不便さに関して、適正な除雪に努め、歩行者の安全確保に考慮

した維持管理を行う。指摘の歩道整備に関しては、今後の状況や市民の要望などを加味して考える。



急ピッチで行われた被害状況の確認作業



今後の水田農業の目指すべき方向と施策誘導について

菊池 由紀夫 議員
(新興会)

問 多様な水田稲作が展開されている中、慣行栽培によらず、作物や土壌が持つ本来の力を発揮させた遠野市の特性を生かした特別な手法による米づくりが、積極的に展開されている。基盤整備により営農組合を組織し、取り組む地域、他方の沢ざわでは牛を飼う畑作物を栽培し、有機複合経営を頑なに守っている地域があ



ほころ
すくすく育つ稲を見守る小さな祠

答 東日本大震災を受けての食糧としての農業、地域特性を活かしたあり方提言を踏まえた質問と受け止めた。

市民一人ひとりが、地域の中で後方支援活動を行った。このことを重く受け止め、なお一層市民の皆様と一緒にやりながら対応したい。

陸前高田の志田さんの取り組みは、大震災の中、遠野の水田が大きな力強い後押しになっていて、ことと理解し、そうした取り組みも遠野の役割としてあった。また、安心した農業・北日本が厳しい環境の中でも頑張ってきた慣行栽培から思い切った地域の特性を活かした遠野スタイルの農業のあり方、米づくりのあり方を、決意と信念を持ってやってはとの問いかけと受け止めた。

食糧としての米の有り難さを今回の大震災で知らされた。それは大槌町の方からの直に聞いた話で、災害後はじめて食べたいのは遠野のおにぎり、1個のおにぎりを2人で分けて食べたのと。米がおにぎりになって可能になった命を繋ぐ食料となった。タフビ

ジョンにおいても、耕作放棄地ゼロ宣言を打ち出し、食糧生産における価値と共に、国土保全も重要な役割として位置づけている。今後安心安全というキーワードの中で、消費者が求めるニーズに応える栽培の方法も多様化しており、今後地域特性を活かして取り組めるのではと思われる。そのためには市堆肥センターの堆肥を活用し、可能な限り化学肥料を低減しながら環境保全に配慮し、経費を抑えた栽培方法を推奨していきたい。

また、市内5つの堆肥センターの役割が重要になることから、再度活性化本部において検証し、ネットワークを強化し、耕畜連携資源循環型農業を推進し、タフビジョンの目指すべき姿であるブランド化を進めたい。

今後の被災地に対する 後方支援は



照井 文雄 議員
(清風会)



連日被災地へ向かうボランティアの集合風景

問

東日本大震災の
発災から3カ月が
経とうとしているが、仮
設住宅の建設も始まり、
復興・復旧の兆しが見え
てきたが、今後どのよう
な後方支援をしていくの
か。

答

被災者の生活再
建と企業の復興支
援を目的とした、「縁」
がちな後方支援プロ
ジェクトを策定した。内
容は ①「医(医療)」
助産院ねっと・ゆりかご
事業、*ICT健康増

進事業 ②「職(就労支
援)」被災地の雇用創出
支援 ③「住(仮設住宅
の整備)」木造集成パネ
ルを使った仮設住宅40戸
遠野市穀町に建設し、復
興支援する。

そのほか、ボランティ
アコーディネーターの育
成や、遠野市に拠点を移
す企業に対し、賃借料の
支援や、復興支援イベン
トなど、文化による復興
支援をしていく。

問

大震災により遠
野市後期5カ年計
画を軌道修正せざるを得
ないと思うが、以下の3
点について今後の取り組
みを伺う。

- ① 農林業関係について
- ② 誘致企業の雇用問題に
ついて
- ③ 観光について

答

全国的に自粛
ムードにより消費
の動きが鈍いが、県が5
月に行った放射性物質の
調査では問題はなかつ
た。タフ・ビジョンは見
直しをするのではなく、
地道に着実に推進してい
く。被災を受けた企業に

は、震災後早い時点から、
空き工場や事務所を求め
る企業があった。後方支
援プロジェクトのなかに
「産業の絆ネットワーク」
を提案し、新規に用地の
取得を検討している企業
や、一時的な事務所、工
場などの支援の相談にも
応じている。市外、県外
からの誘客については東
京の中野ブロードウェイ
において、里まち連携事
業の企画や、平成24年の
J R デステイネーション
キャンペーンの参加など
取り組み中である。市内
の観光イベントは、復興
支援をキーワードに被災
地の郷土芸能を招待し、
東北馬力大会をはじめ秋
の産業まつり等を開催す
る予定である。

* ICTとは…
Information and Communication(s) Technologies 情報通信技術の略称。

平成25年4月の中学校再編成実施に向けて



菊池 巳喜男 議員
(清風会)

問

再編に向け、小友地区では「小友地区中学校再編計画を考える会」が立ち上がり、説明会で激しい議論を交わし、同会でも会合を重ねた。今年4月には、保護者側を中心に原案を受け入れても良い旨の意見が大勢を占め、再編やむなしの重い結論を出した。これにより、市内全地区の合意が整い、平成25年4月の再編が実現される運びとなった。この会を通じ、地域の大切さ、思い、守り育てる心を確認する事ができた。中学校再編成は、少子高齢化の中で人口減少にあえぐ、各地区の未来をも左右する重要な課題である。再編後の地域づくりと中学校跡地活用をどのように考えているのか。

答

5月9日に、考える会の会長と副会長から中学校再編成計画の内容を受け入れる報告があった。
再編後の学校跡地活用は、早期に町毎の地連協等組織により、検討委員

会を立ち上げ、地域の活性化、コミュニティの活力の醸成に繋がるよう積極的な活用を図っていきたい。

問

再編計画に向けて昨年発足された学校づくり協議会の構成メンバーや、これまでの協議内容等の経過と、今後のスケジュールについて、また、地区ごとに設置される各学区部会の進捗状況はどうなっているか。

答

学校づくり協議会は、有識者・地域住民・親の立場から各5名の委員で構成し、教育方針等将来展望・校名・校歌・校章や制服・部活動・スクールバス運行・PTAや地域の交流・地域文化の取組等12項目に検討協議を行う組織で本年1月26日に設置し、進め方の方針について決定した。今後、6月14日に協議会を開催し具体的検討に入る。学区部会は、遠野中・綾織中・附馬牛・中学区部会が2月24日、土淵中・青笹中・上郷中

学区部会が同月25日に設置された。その中で、現在、進めている遠野中学校改築基本設計も、検討している。会の出席状況も良く、再編成を成功させようとする気持ちも伝わってくる。今後、6月下旬に検討事項の具体的協議を開催予定で、小友

●その他の質問 自殺問題について

町では、学区部会委員の選任を現在行っている。なお、校名は市民より公募、協議会で決定し、学校設置条例に校名を入れ、来春3月に提案する事としたい。



再編成が決定された小友中

わたしの ひとこと



伊勢崎 まゆみさん
(宮守町)

このコーナーは、市民の皆さまのまちづくりの夢や希望などを掲載しています。掲載希望される方は、お気軽に当事務局までお申し出ください。

「遠野に移り住み感じたこと」

自然と寄り添った生活がしたいと、横浜から遠野に移り住んで4年が経ちました。

私の住んでいる地区には「楽」があり、去年から参加しています。地域の色々な世代が集まって練習をし、話し、毎週顔を合わせるの、普段みんなが何をしているか何となく把握できます。住んでいるご近所、地域の方の顔が分かるというのは、都会から来た私には凄いと。東京にいた時は、近所の人とは他人のようでしたが、この

ご近所さんは皆、他人の間柄ではありません。

この「他人じゃない関係」が、横浜から来た私にはとつても心強く、さらに遠野生活を豊かにしてくれます。しかし、残念ながら年々踊り手が減り、若い人のほとんどは移住してきた女性ばかり。伝承する苦労があります。伝統芸能から広がる縁、学び、絆の輪を住む地からもう一度見つめ直し、この先もずっと続いてほしいです。

皆さまからの議会への提言をお待ちしております

編集後記



3月11日発生の東日本大震災により沿岸地域の街並みは一瞬のうちに消え去りました。巨大な船は建物に押し上げられ、ガレキの中には無数の車が転がり、死者・行方不明者の数は全国で2万数千人。目を覆うばかりの大惨事となりました。

当市では地震発生と同時に災害対策本部を立ち上げ、地区センターや消防団、市民ボランティアによる統率の取れた後方支援活動をいち早く始めました。

正確な情報伝達と指揮命令系統の一元化により、地域が一つになり支えあいながら行動し、その結果、相互に安心感が生まれ、混乱状態に陥らなかつたのは幸いでした。

「訓練は実践のごとく、実践は訓練のごとく」と言われます。今回の震災では、防災訓練の大切さと、お互いの厚い信頼と結束による落ち着いた協働がいかに大切であるかということを教訓として学んだように思います。
(大三郎)

広聴広報特別委員

委員長	瀧澤 征幸
副委員長	菊池 由紀夫
委員	多々木 大三郎
同	多田 大勉
同	瀧本 孝一
同	萩野 幸弘

お詫び 議会だより24号(5月19日発行)の7ページ中、議案第11号の採決結果が誤っておりました。「全員賛成」となっておりますが、正しくは「賛成18・反対2」です。お詫びして訂正いたします。

お知らせ 次の定例会は、9月2日(金)から9月15日(木)までの14日間を予定しています。改めて議会運営委員会で決定されます。審議日程などの詳しいことは、議会事務局にお尋ねください。



有機溶剤を使わない環境にやさしい植物性インキで印刷しています。